

平成23年1月期 決算短信(非連結)

平成23年3月14日
上場取引所 大

上場会社名 太洋基礎工業株式会社
コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年4月26日
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月27日

(氏名) 伊藤 孝芳
(氏名) 伊藤 寿彦
配当支払開始予定日

TEL 052-362-6351
平成23年4月27日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	9,591	11.4	416	63.3	442	53.7	244	58.6
22年1月期	8,606	△11.6	254	△9.0	287	△9.6	153	△7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	61.63	—	5.4	6.2	4.3
22年1月期	37.54	—	3.5	4.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 ー百万円 22年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	7,119	4,545	63.8	1,153.21
22年1月期	6,616	4,419	66.8	1,078.64

(参考) 自己資本 23年1月期 4,545百万円 22年1月期 4,419百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	846	△95	37	2,405
22年1月期	157	△68	△109	1,615

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	0.00	—	12.50	12.50	51	33.3	1.2
23年1月期	—	0.00	—	12.50	12.50	49	20.2	1.1
24年1月期 (予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		23.5	

3. 24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,504	0.3	166	△20.2	181	△21.0	99	△16.1	25.00
通期	9,583	△0.1	356	△14.4	386	△12.7	210	△13.9	53.04

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 4,098,000株 22年1月期 4,098,000株
- ② 期末自己株式数 23年1月期 156,796株 22年1月期 796株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当社の経営成績

当期におけるわが国経済は、海外経済の回復、特にアジアを中心とした輸出の拡大や政府による経済政策などを背景に、景気は持ち直し、企業収益や個人消費に改善の動きがみられたものの、急激な円高、株価の低迷、慢性的なデフレなど不安材料から先行き不透明感を払拭することができず、依然として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共建設投資は政権交代により予算の大幅な削減、地方自治体の財政難などにより低調に推移いたしました。

民間建設投資につきましては、新設住宅着工戸数は政府による住宅購入者向けの優遇政策や住宅ローンの低金利を背景として、回復の動きが見られたものの、住宅以外では、企業収益に明るさが見えてきましたが、景気の不安要素から設備投資意欲が低く、概ね横ばいとなるなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社はかねてより営業推進しておりました、液状化防止の地盤改良工事の受注に営業力を集中させ、また、平行して当該工事に使用している改良機の当社での製造販売も手掛け、受注販売、関連工事の受注につながり、良好な実績を得ることとなりました。

また、技術面では、新工法として自社開発を進めておりました深層混合処理工法「T S C工法」が建設技術審査証明の取得、また気泡安定液を用いたT R D工法(地中連続壁)のN E T I S登録(新技術情報提供システム)など今後の営業展開につながる成果と考えております。

この結果、当期の業績は次のとおりであります。

受注高につきましては、90億34百万円(前期比6.9%増)となりました。売上高につきましては完工高は93億61百万円(前期比8.8%増)、機械製造販売売上高2億30百万円、売上高95億91百万円(前期比11.4%増)となりました。利益につきましては厳しい受注環境のなか徹底した原価管理により不採算工事の減少に努めました結果、営業利益は4億16百万円(前期比63.3%増)、経常利益は4億42百万円(前期比53.7%増)、当期純利益は2億44百万円(前期比58.6%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、長引く円高や雇用・所得環境の低迷などの懸念材料はあるものの、景気は回復基調にあると思われれます。

当社といたしましては、特殊土木工事は公共工事の予算の縮減などにより受注環境が依然として厳しいなか、元請工事受注に重点を置き、また、耐震液状化防止の地盤改良工事にも積極的に営業展開をしております。住宅地盤改良工事につきましては、政策効果に後押しされ持家等の回復傾向が続くことが期待されます。

技術開発につきましては、引き続き共同研究を主体とした開発に取り組んでまいります。多孔管注入改良機の製造につきましても、発注の動向を見ながら営業展開してまいります。

建設業の経営環境が厳しいなか、全社員が意識改革を図り、事業計画の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

平成24年1月期の見通しといたしましては、完成工事高は95億83百万円(前期比0.1%減)、営業利益は3億56百万円(前期比14.4%減)、経常利益は3億86百万円(前期比12.7%減)、当期純利益は2億10百万円(前期比13.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期における総資産の期末残高は、前期と比べ5億2百万円増加し、71億19百万円となりました。流動資産は前期と比べ6億54百万円増加し、50億89百万円となりました。また固定資産は、前期と比べ1億52百万円減少し20億29百万円となりました。負債は前期と比べ3億76百万円増加し、25億74百万円となりました。純資産は前期と比べ1億25百万円増加し45億45百万円となりました。なお、自己資本比率は63.8%(前期末66.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前期末残高に比べ7億89百万円増加しました。

この結果、当期末残高は24億5百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は、8億46百万円(前期1億57百万円の収入)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益の増加とたな卸資産の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果使用した資金は95百万円(前期68百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果得られた資金は37百万円(前期1億9百万円の支出)となりました。

この主な要因は、長期借入金による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率(%)	66.0	66.8	63.8
時価ベースの自己資本比率(%)	14.2	21.1	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	1.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	150.3	39.8	225.9

指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、業績に対応した利益還元策を持続しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化とさらなる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、期末配当金につきましては前期と同様普通株式1株につき12円50銭の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株につき12円50銭の配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載された経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 官公庁の依存について

当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね50%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

② 特定取引先への依存について

当社は積水ハウス㈱とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなってはおりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

③ 労働災害時のリスク

当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

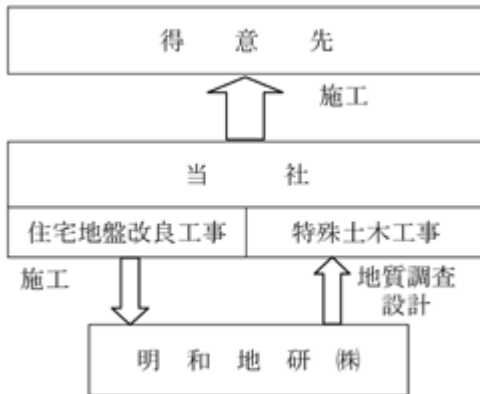
建設業を営む当社は、建設業法をはじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われま

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社の明和地研(株)1社であり、当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事の2分野での専門業者であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は、明和地研(株)に地質調査、設計等を一部発注しており、また、明和地研(株)より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

当社は明和地研(株)の発行済み株式総数の75%を保有し、同社とは今後とも密接な関係を維持することにより、企業集団の発展を目指してまいります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「建設で拓く豊かな都市づくり」を企業理念に、主として下水道、電力、ガス、通信などの管路施設工事と地盤改良工事全般を手がけ、都市の基盤整理をとおして地域社会の発展貢献できる企業を目指してまいります。

当社の主力としております都市土木につきましては、下水道普及率のアップ、電力、通信線の地中線化、都市部における雨水対策等はこれからの市場であり、また地盤改良工事は、個人住宅の基礎工事をはじめとしたさまざまな構造物の築造には不可欠な工法であります。また、最近では建物の耐震補強工事や地震による液状化防止の工法を独自に開発し実績につなげております。

しかしながら、近年の事業環境は厳しく、公共事業投資は国・地方ともに事業の効率化と歳出抑制による支出の縮減が続いております。これらの状況のなか、当社は土木の専門家として高い技術力と収益力を、これからも維持することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

競争が激化していくなか、強い企業体質を構築するうえで大切な経営姿勢として「経営の効率化と高収益体制の維持」を経営方針の一つとして掲げ、その指標として本業での成果をあらわす営業利益率を3%以上とすることを目標とし常に収益改善に努め、コストの縮減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の土木事業の主力であります、推進工事を主体とした特殊土木工事と、戸建住宅の地盤改良工事は、引き続き事業の中心にとらえておりますが、この延長線上にあり、かねてより事業として推進しておりました、耐震補強関連工事の事業拡大がこれからの業績向上の要因のひとつとして考えております。

当社の耐震補強工事であります、超多点注入工法は地震による液状化防止に有効な工法としてベイエリアを中心に増加しております。土地の不等沈下により傾いた建物の矯正工事、また、これらと関連した、TRD工法(地中連続壁工法)は構造物の基礎壁や土留め壁として実績を上げております。これら耐震補強関連工事は引き続き当社の競争力のある工種として、さらに技術力、営業力をつけ中期的な経営戦略にしてまいります。

新しい事業として新規参入いたしました太陽光発電装置の設置事業は、初年度でまだ小規模であります。着実に実績をあげております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、円高の影響を受け、輸出産業の競争力の低下などにより経済全体は厳しい状況が続くものと予想されます。

土木建設業界におきましては、公共工事は国や地方自治体の年度予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移することが見込まれます。今後政府による景気対策等に注視する必要があります。民間工事につきましては、住宅関連は戸建、マンション事業に一部回復傾向が見られ底堅く推移しております。

製造業を中心とする設備投資は過剰感が依然として残るものの、企業収益が改善するなかで持ち直し傾向が続くと期待されます。

しかし、急激な円高圧力は民間投資への下押し懸念もあり、公共工事を含めた建設市場全体としては依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、これら諸般の情勢を十分に認識し、引き続き選別受注や原価管理の徹底により、利益の確保、そのための社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、引き続き新工法の開発や技術力の向上に努めるとともに、市場動向を的確にとらえ、変化に対処できる体制を確立して、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,927,911	2,717,002
受取手形	※2 347,032	348,943
完成工事未収入金	1,442,542	1,453,890
売掛金	—	48,300
未成工事支出金	737,873	525,394
原材料及び貯蔵品	10,882	10,431
前払費用	10,102	16,318
繰延税金資産	34,586	—
その他	24,281	18,873
貸倒引当金	△100,476	△49,660
流動資産合計	4,434,736	5,089,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	637,469	410,862
減価償却累計額	△378,314	△287,329
建物(純額)	※1 259,154	※1 123,532
構築物	87,579	89,207
減価償却累計額	△60,127	△61,993
構築物(純額)	27,451	27,214
機械及び装置	3,812,136	3,884,010
減価償却累計額	△3,436,422	△3,584,529
機械及び装置(純額)	375,713	299,481
車両運搬具	28,738	26,241
減価償却累計額	△22,977	△22,492
車両運搬具(純額)	5,761	3,748
工具器具・備品	44,899	45,102
減価償却累計額	△42,447	△42,974
工具器具・備品(純額)	2,451	2,128
土地	※1 991,730	※1 902,155
建設仮勘定	136	981
有形固定資産計	1,662,399	1,359,243
無形固定資産		
ソフトウェア	3,493	2,302
その他	4,515	4,551
無形固定資産計	8,009	6,854
投資その他の資産		
投資有価証券	272,828	256,395
関係会社株式	9,000	9,000
出資金	60	60
破産債権、更生債権等	87,632	71,682
長期前払費用	6,200	4,489
繰延税金資産	73,472	80,432
投資不動産(純額)	—	※2 187,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
会員権	157,390	157,390
保険積立金	28,536	21,588
その他	45,098	27,709
貸倒引当金	△168,437	△152,487
投資その他の資産計	511,782	663,679
固定資産合計	2,182,192	2,029,776
資産合計	6,616,929	7,119,271
負債の部		
流動負債		
支払手形	637,527	803,359
工事未払金	635,200	649,359
買掛金	—	2,139
1年内返済予定の長期借入金	※1 116,758	※1 160,632
未払金	21,767	45,596
未払費用	88,100	66,435
未払法人税等	69,750	116,520
繰延税金負債	—	3,683
未成工事受入金	203,963	204,363
預り金	45,341	23,595
工事損失引当金	—	12,452
賞与引当金	33,783	33,863
役員賞与引当金	25,388	25,238
設備関係支払手形	7,507	5,466
流動負債合計	1,885,089	2,152,706
固定負債		
長期借入金	※1 84,323	※1 177,595
退職給付引当金	140,779	147,207
役員退職慰労引当金	87,340	96,740
固定負債合計	312,442	421,542
負債合計	2,197,531	2,574,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
資本剰余金合計	340,700	340,700
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	9,682	9,682
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	253,369	446,166
利益剰余金合計	3,607,126	3,799,923
自己株式	△290	△48,026
株主資本合計	4,403,836	4,548,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,561	△3,874
評価・換算差額等合計	15,561	△3,874
純資産合計	4,419,397	4,545,022
負債純資産合計	6,616,929	7,119,271

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
完成工事高	8,606,443	9,361,629
兼業事業売上高	—	230,000
売上高合計	8,606,443	9,591,629
完成工事原価	7,687,203	8,372,853
兼業事業売上原価	—	160,191
売上原価合計	7,687,203	8,533,044
完成工事総利益	919,239	988,776
兼業事業総利益	—	69,808
売上総利益合計	919,239	1,058,584
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,840	53,260
従業員給料手当	183,736	189,558
賞与引当金繰入額	6,762	7,208
役員賞与引当金繰入額	23,916	25,750
役員退職慰労金	250	—
退職給付費用	10,298	3,221
役員退職慰労引当金繰入額	9,280	9,400
法定福利費	37,045	42,402
福利厚生費	32,547	32,143
修繕維持費	762	951
事務用品費	13,203	14,919
通信交通費	31,139	31,046
動力用水光熱費	6,228	6,393
広告宣伝費	1,657	2,896
貸倒引当金繰入額	34,798	—
交際費	6,440	7,267
寄付金	140	183
地代家賃	30,020	30,444
減価償却費	18,423	9,853
租税公課	15,685	14,644
研究開発費	35,454	34,982
保険料	2,742	2,746
雑費	113,978	123,118
販売費及び一般管理費合計	※1 664,353	※1 642,392
営業利益	254,886	416,192

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業外収益		
受取利息	1,074	561
受取配当金	※2 4,468	※2 5,346
受取保険料	6,817	2,791
受取賃貸料	※2 14,709	※2 8,007
物品売却益	—	8,001
雑収入	※2 13,614	※2 19,114
営業外収益合計	40,684	43,822
営業外費用		
支払利息	3,967	3,746
賃貸費用	3,510	13,735
雑支出	113	8
営業外費用合計	7,592	17,491
経常利益	287,978	442,524
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,457	※3 928
受取保険金	1,500	—
保険解約返戻金	—	14,475
貸倒引当金戻入額	—	44,805
特別利益合計	2,957	60,209
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,504	※4 1,637
減損損失	—	※5 26,700
特別損失合計	1,504	28,337
税引前当期純利益	289,431	474,395
法人税、住民税及び事業税	145,380	189,540
法人税等調整額	△9,776	40,843
法人税等合計	135,603	230,383
当期純利益	153,827	244,012

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	456,300	456,300
当期末残高	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	340,700	340,700
当期末残高	340,700	340,700
資本剰余金合計		
前期末残高	340,700	340,700
当期末残高	340,700	340,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,075	114,075
当期末残高	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	9,682	9,682
当期末残高	9,682	9,682
別途積立金		
前期末残高	3,230,000	3,230,000
当期末残高	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	150,756	253,369
当期変動額		
剰余金の配当	△51,215	△51,215
当期純利益	153,827	244,012
当期変動額合計	102,612	192,797
当期末残高	253,369	446,166
利益剰余金合計		
前期末残高	3,504,513	3,607,126
当期変動額		
剰余金の配当	△51,215	△51,215
当期純利益	153,827	244,012
当期変動額合計	102,612	192,797
当期末残高	3,607,126	3,799,923
自己株式		
前期末残高	△290	△290
当期変動額		
自己株式の取得	—	△47,736

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期変動額合計	—	△47,736
当期末残高	△290	△48,026
株主資本合計		
前期末残高	4,301,223	4,403,836
当期変動額		
剰余金の配当	△51,215	△51,215
当期純利益	153,827	244,012
自己株式の取得	—	△47,736
当期変動額合計	102,612	145,061
当期末残高	4,403,836	4,548,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△913	15,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,474	△19,435
当期変動額合計	16,474	△19,435
当期末残高	15,561	△3,874
純資産合計		
前期末残高	4,300,309	4,419,397
当期変動額		
剰余金の配当	△51,215	△51,215
当期純利益	153,827	244,012
自己株式の取得	—	△47,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,474	△19,435
当期変動額合計	119,087	125,625
当期末残高	4,419,397	4,545,022

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	289,431	474,395
減価償却費	226,546	175,801
減損損失	—	26,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,798	△66,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	713	79
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,011	△150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,418	6,427
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△470	9,400
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	12,452
受取利息及び受取配当金	△5,543	△5,908
支払利息	3,967	3,746
固定資産売却損益 (△は益)	△32	△928
固定資産除却損	79	1,637
受取保険金	△1,500	—
生命保険解約返戻金 (△は益)	—	△14,475
売上債権の増減額 (△は増加)	△296,191	△61,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,372	212,930
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	54,069	15,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,293	182,129
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△64,776	400
その他	△66,893	△14,202
小計	292,675	958,061
利息及び配当金の受取額	5,543	5,908
利息の支払額	△3,967	△3,746
供託金の預入による支出	△15,000	—
供託金の払戻による収入	—	15,000
保険金の受取額	1,500	—
保険返戻金	—	14,475
法人税等の支払額	△122,793	△143,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,956	846,408

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△462,000	△462,000
定期預金の払戻による収入	462,000	462,000
有形固定資産の取得による支出	△55,851	△85,932
有形固定資産の売却による収入	1,809	1,047
投資不動産の取得による支出	—	△1,400
投資有価証券の取得による支出	△13,706	△12,535
投資不動産の賃貸による収入	—	8,007
投資不動産の賃貸による支出	—	△4,304
ソフトウェアの取得による支出	△476	—
その他	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,164	△95,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△158,452	△162,854
自己株式の取得による支出	—	△47,963
配当金の支払額	△50,867	△51,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,319	37,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,527	789,090
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,438	1,615,911
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,615,911	※1 2,405,002

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ 方法)	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日 以後取得の建物(建物附属設備は除く) は定額法、主な耐用年数 建物7～50 年、機械装置2～6年 (追加情報) 当社機械及び装置については、従来耐 用年数を5～15年としておりました が、当事業年度より6年に変更いたし ました。 この変更は法人税法の改正((所得税法 等の一部を改正する法律 平成20年4 月30日法律第23号)及び(所得税法等の 一部を改正する法律附則第119条の2 の規定による経過措置を定める法令 平成20年4月30日法令第164条))によ り、耐用年数を見直した結果によるも のであります。 この結果、従来と同一の方法を採用 した場合と比べ、完成工事総利益は 17,779千円減少し、営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益はそれぞれ 17,999千円減少しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内 における利用可能期間(5年)に基づく定 額法 長期前払費用 定額法 なお、償却年数につきま しては、法人税法に規定する方法と同 一基準によっております。	有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法を採用してお ります。 主な耐用年数 建物3～50年、機械 装置2～10年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 投資不動産 定率法、ただし平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法を採用してお ります。 主な耐用年数 建物10～50年

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより従来の方法によった場合と比べ完成工事高は786,160千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ76,199千円増加し、税引前当期純利益は66,280千円増加しております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>材料貯蔵品については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
—————	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において有形固定資産の「建物」「土地」に含めて表示していましたが賃貸不動産は当事業年度より「投資不動産」として表示しております。</p> <p>これは当該保有不動産の所有目的等を見直した結果、当面は営業の用に供する予定はなく、賃貸目的で所有する投資不動産としたことによるものであります。</p> <p>なお、前事業年度末の有形固定資産に含まれる「投資不動産」は194,821千円であります。</p>
—————	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「物品売却益」は1,141千円であります。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,697 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">531,188 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,886 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,458 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,323 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,781 千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,724千円</td> </tr> </table>	建物	97,697 千円	土地	531,188 〃	計	628,886 千円	一年以内返済予定の長期借入金	108,458 千円	長期借入金	84,323 〃	計	192,781 千円	受取手形	8,724千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,127 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">504,488 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,615 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143,952 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,395 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,347 千円</td> </tr> </table> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">107,140千円</p>	建物	92,127 千円	土地	504,488 〃	計	596,615 千円	一年以内返済予定の長期借入金	143,952 千円	長期借入金	155,395 〃	計	299,347 千円
建物	97,697 千円																										
土地	531,188 〃																										
計	628,886 千円																										
一年以内返済予定の長期借入金	108,458 千円																										
長期借入金	84,323 〃																										
計	192,781 千円																										
受取手形	8,724千円																										
建物	92,127 千円																										
土地	504,488 〃																										
計	596,615 千円																										
一年以内返済予定の長期借入金	143,952 千円																										
長期借入金	155,395 〃																										
計	299,347 千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																		
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 35,454千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 34,982千円</p>																		
<p>※2 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">540 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,724 〃</td> </tr> </table>	受取賃貸料	2,110千円	受取配当金	540 〃	雑収入	1,724 〃	<p>※2 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">540 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,714 〃</td> </tr> </table>	受取賃貸料	1,730千円	受取配当金	540 〃	雑収入	1,714 〃						
受取賃貸料	2,110千円																		
受取配当金	540 〃																		
雑収入	1,724 〃																		
受取賃貸料	1,730千円																		
受取配当金	540 〃																		
雑収入	1,714 〃																		
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,457千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,457千円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35 〃</td> </tr> </table>	機械及び装置	893千円	車両運搬具	35 〃												
機械及び装置	1,457千円																		
機械及び装置	893千円																		
車両運搬具	35 〃																		
<p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">79 〃</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,424千円	車両運搬具	79 〃	<p>※4 固定資産除売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">485 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">三重県菰野町</td> <td style="text-align: right;">26,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,700千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>グルーピングの方法 当社は、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	機械装置	1,146千円	車両運搬具	485 〃	投資不動産	6 〃	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	三重県菰野町	26,700千円
機械及び装置	1,424千円																		
車両運搬具	79 〃																		
機械装置	1,146千円																		
車両運搬具	485 〃																		
投資不動産	6 〃																		
用途	種類	場所	減損損失																
遊休地	土地	三重県菰野町	26,700千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,098,000	—	—	4,098,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	796	—	—	796

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	51,215	12.50	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,215	12.50	平成22年1月31日	平成22年4月26日

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,098,000	—	—	4,098,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	796	156,000	—	156,796

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加156,000株は、買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	51,215	12.50	平成22年1月31日	平成22年4月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,265	12.50	平成23年1月31日	平成23年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,927,911千円	現金及び預金 2,717,002千円
預入期間3か月超の定期預金 △312,000千円	預入期間3か月超の定期預金 △312,000千円
現金及び現金同等物 1,615,911千円	現金及び現金同等物 2,405,002千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1 リース取引開始が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	1 リース取引開始が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置 (千円)	機械及び装置 (千円)
取得価額相当額 30,790	取得価額相当額 8,280
減価償却累計額相当額 25,632	減価償却累計額相当額 7,038
期末残高相当額 5,158	期末残高相当額 1,242
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3,916千円	1年以内 1,242千円
1年超 1,242千円	1年超 0千円
合計 5,158千円	合計 1,242千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 4,838千円	支払リース料 1,656千円
減価償却費相当額 4,838千円	減価償却費相当額 1,656千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,717,002	2,717,002	—
(2) 完成工事未収入金	1,453,890	1,453,890	—
資産計	4,170,893	4,170,893	—
(1) 支払手形	803,359	803,359	—
(2) 工事未払金	649,359	649,359	—
負債計	1,452,718	1,452,718	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成22年1月31日)			当事業年度 (平成23年1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	75,964	113,515	37,550	60,652	87,131	26,478
債券	—	—	—	—	—	—
その他	2,126	2,332	205	2,729	3,026	297
小計	78,091	115,847	37,756	63,381	90,157	26,776
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	113,462	94,800	△18,662	140,860	104,192	△36,668
債券	—	—	—	—	—	—
その他	4,069	3,623	△445	3,466	3,038	△428
小計	117,531	98,424	△19,107	144,327	107,230	△37,096
合計	195,623	214,271	18,648	207,708	197,387	△10,321

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。なお当該株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去一定期間において連続して30%の下落率にあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売却額(千円)	—	—
売却益の合計額(千円)	—	—
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	8,557	9,007
優先出資証券	50,000	50,000
(2) 子会社及び関連会社株式		
子会社株式	9,000	9,000

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は行っていませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年1月31日)		当事業年度 (平成23年1月31日)	
繰延税金資産				
投資有価証券評価損	20,917	千円	21,135	千円
会員権評価損・貸倒引当金	41,398	〃	43,451	〃
退職給付引当金	56,513	〃	59,707	〃
役員退職慰労引当金	35,060	〃	39,237	〃
未払事業税	2,972	〃	3,235	〃
賞与引当金	13,561	〃	13,734	〃
貸倒引当金	34,618	〃	21,285	〃
減損損失	151,768	〃	164,174	〃
その他有価証券評価差額金	—	〃	6,446	〃
その他	11,054	〃	15,868	〃
繰延税金資産小計	367,867	千円	388,276	千円
評価性引当金	△250,181	〃	△269,045	〃
繰延税金資産合計	117,685	千円	119,231	千円
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	△6,538	〃	△6,606	〃
工事進行基準に係る損益申告調整額	—	〃	△35,875	〃
その他有価証券評価差額金	△3,087	〃	—	〃
繰延税金負債合計	△9,626	千円	△42,482	千円
繰延税金資産の純額	108,059	千円	76,749	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年1月31日)		当事業年度 (平成23年1月31日)	
法定実効税率	40.6	%	40.1	%
(調整)				
交際費等永久に損金算入されない項目	4.5	〃	3.4	〃
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.3	〃	△0.2	〃
住民税の均等割等	2.3	〃	1.3	〃
試験研究費特別控除額	△0.5	〃	△0.3	〃
評価性引当額の増減	△0.1	〃	4.0	〃
繰延税金資産実効税率変更に伴うもの (評価性引当金を除く)	1.3	〃	△0.1	〃
その他	△0.9	〃	0.4	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	〃	48.6	〃

3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更

当事業年度に名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.1%から40.6%に変更されております。

この結果、流動負債の繰延税金負債が37千円増加および固定資産の繰延税金資産が717千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が722千円増加しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	140,779千円
<hr/>	
退職給付引当金	140,779千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済による給付見込額を控除しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	45,795千円
<hr/>	
退職給付費用	45,795千円

簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付費用を計上しているため、当期発生費用を勤務費用として記載しております。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	147,207千円
<hr/>	
退職給付引当金	147,207千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済による給付見込額を控除しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	20,554千円
<hr/>	
退職給付費用	20,554千円

簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付費用を計上しているため、当期発生費用を勤務費用として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 1,078.64円	1株当たり純資産額 1,153.21円
1株当たり当期純利益金額 37.54円	1株当たり当期純利益金額 61.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	153,827	244,012
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,827	244,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,097	3,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成23年4月26日付予定)

イ 新任取締役候補

取締役 六鹿 敏也(現 名古屋支店副支店長)

ロ 退任予定取締役

取締役 伊藤 寿彦(当社顧問)

6. 工種別完成工事高の状況

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	5,049,400	58.7	5,231,326	55.9	181,926	3.6
住宅地盤改良工事	3,557,043	41.3	4,130,303	44.1	573,260	16.1
合計	8,606,443	100.0	9,361,629	100.0	755,186	8.8

7. 工種別受注高および受注残高の状況

(1) 受注高

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	4,897,382	58.0	4,911,604	54.4	14,222	0.3
住宅地盤改良工事	3,549,891	42.0	4,122,634	45.6	572,743	16.1
合計	8,447,273	100.0	9,034,238	100.0	586,965	6.9

(2) 受注残高

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	2,188,631	98.1	1,868,909	98.2	△319,722	△14.6
住宅地盤改良工事	42,884	1.9	35,216	1.8	△7,668	△17.9
合計	2,231,515	100.0	1,904,125	100.0	△327,390	△14.7